令和８年７月 15 日

福生市長　加藤　育男　様

福生市環境マネジメントシステム推進事務局

NPO 法人環境自治体会議環境政策研究所

理事長　　小澤　はる奈

F-e 目標評価報告書

F-e 目標の評価結果について、以下のとおり報告いたします。

１．評価日時

令和８年７月 15 日（水）　書面開催

２．評価対象

福生市役所

（１）令和７年度 F-e における目標（数値）及び実績値について

（２）令和７年度 F-e における目標（文言）に対する実績について

※可燃系廃棄物発生量（重さ・40ℓ袋）については小中学校を除く。

水道水使用量については市営プール及び小中学校プールを除く。

道路照明は、温室効果ガス排出量の総量のみに含める。

３．評価結果

			目標値、参考値※2、想定値及び実績			部門評価
			項目	区分	令和７年度	
具体的な環境配慮行動等に伴う視点（数値目標）	第５次地球温暖化対策実行計画関連	温室効果ガス排出量※1		目標値	2,438 千 kg－CO_2	○
				実績値	3,959 千 kg－CO_2	
		市有施設におけるエネルギー使用量削減	電気使用量	目標値	2,044 千 kg-CO_2 (5,646 千 kWh)	
				参考値	2,290 千 kg-CO_2 (6,292 千 kWh)	
				実績値	2,267 千 kg-CO_2 (6,533 千 kWh)	
			電気以外のエネルギー使用量（都市ガス、LPG、灯油、A 重油、軽油）	目標値	1,083 千 kg-CO_2 (541.0kℓ原油換算)	
				参考値	1,222 千 kg-CO_2 (610.5kℓ原油換算)	
				実績値	1,449 千 kg-CO_2 (724.5kℓ原油換算)	
		自動車利用によるエネルギー使用量削減		目標値	71 千 kg-CO_2 (26.5kℓ原油換算)	
				実績値	60 千 kg-CO_2 (22.3kℓ原油換算)	
	資源の枯渇関連	市有施設における可燃系廃棄物発生抑制※3	可燃系事業廃棄物（重さ）	実績値	23,909kg	
				想定値	22,453kg	
			可燃系一般廃棄物（40ℓ袋）	実績値	1,841 袋	
				想定値	1,939 袋	
		再生紙の使用量削減※4		実績値	4,409 千枚	
				想定値	4,742 千枚	
		市有施設における水道水の使用量削減※5		実績値	79,475 m^3	
				想定値	81,970 m^3	

環境に関する組織運営の視点及び環境に関する協働に向けた取組（文言による目標）	【目標】 １取組の市内展開に向けて、 Ｆ－ｅの仕組みを見直す。 ２市民参加型の点検・評価の新たな手法を検討・試行し、検証する。 ３新たな点検・評価にともなう情報発信のありかたを検討・試行し、検証する。 【結果（実績）】 目標１関連 ・ 市有施設におけるこれまでの経験を市民･事業者の意識変革や行動変容につなげていく段階となったため、Ｆ－ｅ の仕組みを見直し運用の変更を行った。 ・ 庁内の取組について、実行責任者が進行管理を行い、継続的な見直しや取組の推進を行うように運用変更した。庁内推進組織の見直しを行い、業務のスリム化を図った。 目標２関連 ・ F-e の取組を市民の行動変容につなげるため、市民監査委員の視点を庁内の取組から市内事業者の取組にまで広げ、活用することとした。 ・ 市民や事業者の行動変容を促すために、事業者の環境に関する取組や、市民向けのサービス・商品等を確認し、市民や事業者に情報発信することとした。 目標３関連 ・ 市民の行動変容を促すことを目的とすることから、点検・評価報告書を公開するだけでなく、広報を通じて発信することとした。また、あらゆる機会をとらえ、情報発信する方法を検討した。	○

評価の凡例：○＝良好、△＝軽微だが改善すべき点あり、×＝勧告に値すべき点あり

※１　道路照明は、温室効果ガス排出量の総量のみに含める。
※２　参考値とは、以下の方法で定めた計画目標までの各年度における目安の排出量とする。
・電気、電気以外の排出量については、運用改善施設では、令和４年度実績に対して毎年１％削減した値。改修施設では、改修年度の翌年から第５次計画の期待削減量を引いた値。なお、計画最終年に改修予定となっている施設については、最終年に期待削減量を引いた値を適用する。
・自動車による使用量については、令和４年度実績から 10%削減した値を計画期間の目標としているため、参考値の設定は行わない。
※３　可燃系廃棄物発生量（重さ・40ℓ袋）については小中学校を除く。
※４　水道水使用量については市営プール及び小中学校プールを除く。
※５　再生紙使用量については小中学校を除く。

４．所見

令和７年度の目標の達成状況について評価した結果、各視点の目標に対する総合的評価はいずれも「〇（良好）」としました。以下に評価所見をまとめます。

１．数値目標

施設における温室効果ガス排出量は、計画目標に対して 1,520,866kg - CO_2、参考値等に対して 376,243kg - CO_2 の超過となりました。

エネルギー種別では、電気由来の温室効果ガス排出量は参考値を達成し、自動車利用による温室効果ガス排出量についても計画目標を達成した一方、電気由来以外の温室効果ガス排出量は参考値を 18.7%上回りました。

施設別にみると、前年度比で大幅な増加となった施設が見受けられましたが、その要因として、令和 7 年 6 月の記録的な少雨と高温により、例年より早い時期から冷房負荷が増加したことや、冷房熱源として都市ガスを使用している施設では都市ガス使用量が大きく増加したことが確認されています。また、令和 6 年度に大規模修繕等により施設稼働率が低かった施設では、令和 7 年度に通常運用へ戻ったことに伴い、エネルギー使用量が増加したことも把握されており、これらは運用実態を踏まえれば一定の合理性が認められます。そのため、単年度の増減だけで評価するのではなく、気象条件や施設利用状況の変化を考慮した分析を継続することが重要です。

一方で、削減効果が顕著に現れている取組も確認されました。

- 市役所本庁舎・・・ESCO 事業により照明設備の LED 化や空調設備の高効率化が実施され、空調設備を EHP へ更新したことで都市ガス使用量はゼロとなりました。さらに、電気使用量や電気由来の温室効果ガス排出量も増加することなく、ESCO 事業実施前の実績及び目標値を下回る成果を上げており、設備更新による省エネルギー効果が明確に表れています。
- 中央図書館・・・電力契約を見直し、排出係数の小さい電力へ切り替えたことで、温室効果ガス排出量を大幅に削減するとともに、基本料金及び電力量料金の双方を低減しており、脱炭素と経済性を両立した好事例として高く評価できます。
- 川の志民館・・・施設利用状況を踏まえて開館日を集約し、その分、展示解説や体験学習など開館日のサービス内容を充実させるなど、単なる利用時間の削減ではなく、市民サービスの質を維持・向上させながらエネルギー使用量の削減を図る工夫も見られました。

一方、各施設からの自己評価では、現在の運用方法の範囲内ではエネルギー使用量の削減には限界があり、具体的な改善策を見出すことが難しいと感じている実行責任者が多いことがうかがえました。今後の目標達成には、既存設備の運用改善だけでなく、設備更新や施設改修の機会を捉えた抜本的なエネルギー効率の向上が不可欠です。

加えて、中央図書館で確認されたように、排出係数の小さい電力への契約切替は、短期間で大きな温室効果ガス削減効果が期待できる有効な施策であり、費用面でもメリットが得られることもあります。一方で、電力由来の二酸化炭素排出量は、各施設の電気使用量だけでなく、契約する電力会社の排出係数にも大きく左右されます。このため、脱炭素化を着実に推進するためには、電気使用量そのものを削減する取組に加え、再生可能エネルギー電源を積極的に調達している電力会社を選択することも重要です。各施設においては、環境性と経済性の双方を考慮した電力契約への見直しを計画的に進められることを期待します。

２．文言による目標

F-e に基づく庁内の取組が一定程度定着したことから、市民・事業者の行動変容につなげる新たな段階へ移行するため、運用の見直しが行われました。庁内では実行責任者による進行管理や推進組織の見直しにより、セルフマネジメントを重視した効率的な運用体

制へ移行したことは評価できます。
　また、市民参加型の点検・評価については、新たな取組として市内エネルギー事業者の協力を得て、脱炭素アクションチームによるヒアリング及び現地視察を実施しました。事業者が実践する環境配慮の取組や、省エネ型ガス機器や太陽光発電システムの設置支援、家庭で実践できる省エネルギーの工夫など、市民・事業者の脱炭素行動につながる具体的なサービスを把握し、その内容を脱炭素アクションチームが「市民に伝えたいポイント」として整理して市長へ報告するとともに、そのエッセンスを広報で紹介しました。市内事業者の優れた取組を市民目線で整理し、身近で実践可能な情報として発信する一連の仕組みを構築できたことは、今回初めての試みとして大きな成果であり、市民参加型 EMS の新たな展開として高く評価できます。また、ヒアリング実施に向けて事業者との対話を重ねたことは、市の脱炭素施策への理解を深め、行政と事業者の連携強化にもつながったものと考えられます。
　ヒアリング結果を踏まえた情報発信については、広報や市ホームページへの掲載、環境フェスティバルでのパネル展示やふっさ環境市民会議によるパネル展示が実施されました。今後は、情報を自ら取得する市民だけでなく、より幅広い層に届けるため、SNS やコミュニティラジオなど多様な媒体を活用し、日常生活の中で自然に情報に触れることができるような発信の方法やタイミングを検討することが望まれます。市民や事業者の行動変容を促すためには、継続的かつ分かりやすい情報提供が不可欠です。今回構築された仕組みをさらに発展させ、市民・事業者との協働による脱炭素を加速していくことを期待します。